

農畜産物「適正価格に」

県JAグループ 県などに要請書

農業の生産資材や燃料費の高騰や高止まりが続く中、県農業協同組合中央会

(JA岐阜中央会)と県農協農政連盟は7日、「農畜産物の適正な価格形成に関する緊急対策要請書」を県

と県議会にそれぞれ提出した。

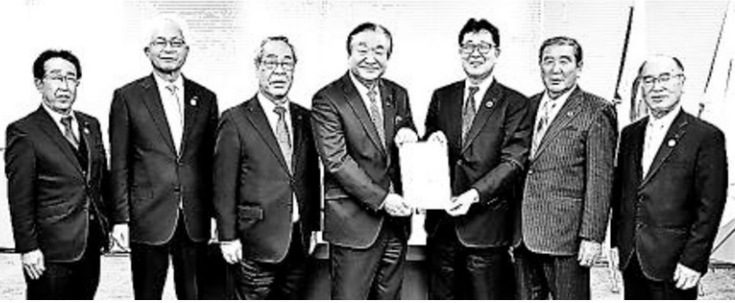
要請では「農畜産物の価格は生産・流通コストの上昇分に応じた価格形成が進んでおらず、営農継続に支障を来しかねない危機的な状況となっている」と主張。

国に対し販売時に生産費などを考慮した適正な価格形成を行う仕組みを構築するよう働きかけることや、県が地産地消に一層取り組むことを求めている。

県議会棟では同中央会と

同連盟の櫻井宏会長が県内

JAグループの代表者と共に平岩正光議長を訪ね、要請書を手渡した。櫻井会長は「コストは上がっているのに農産物価格は上がっておらず、全て生産者の負担となっている。(農業を続けられず)農業者が減れば食料自給率も下がる。食料安全保障に関わる問題だ」と強調。平岩議長は「農業者を守っていくことは大切だ」と応じた。(古家政徳)



平岩正光議長に緊急対策要請書を提出した県内JAグループの代表者たち＝県議会棟